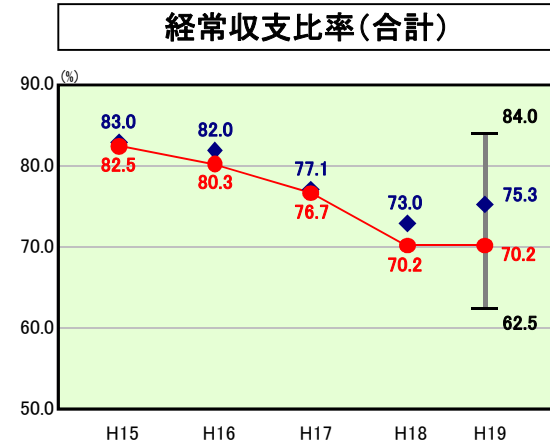


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

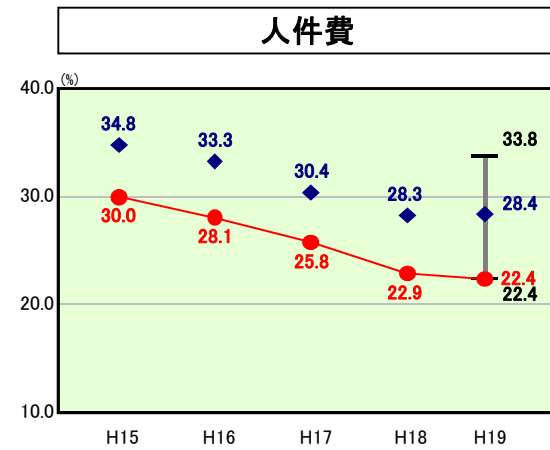
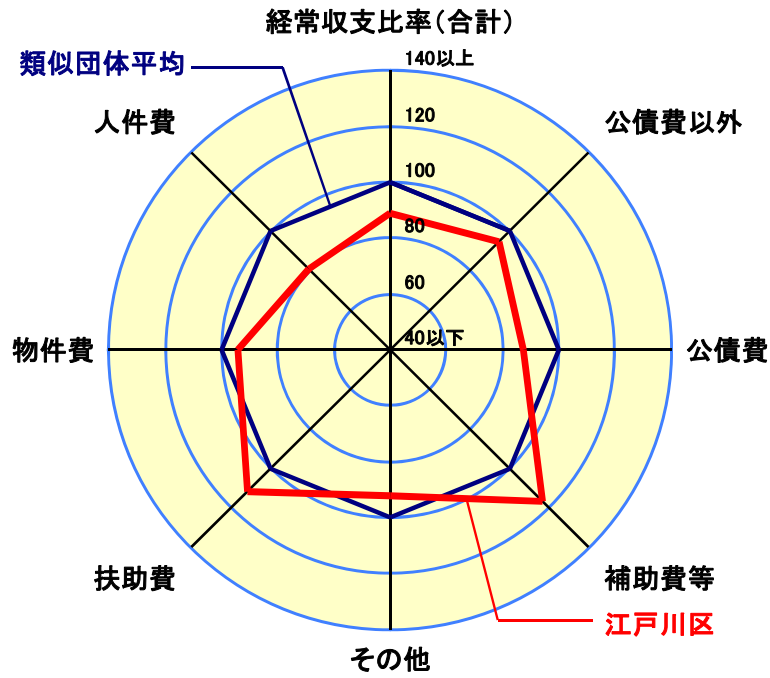
経常収支比率の分析



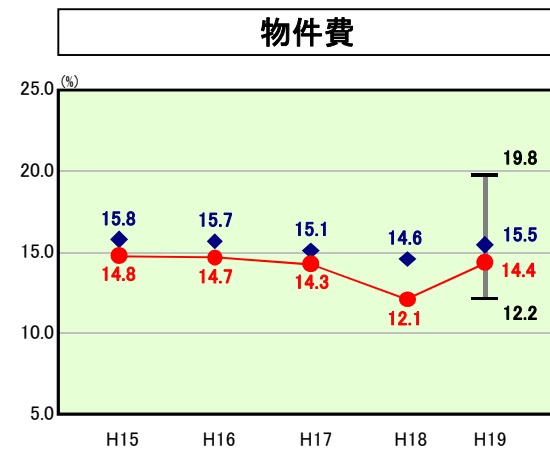
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊕
類似団体内最小値 ⊖

人口	647,808人(H20.3.31現在)
面積	49.86 km ²
歳入総額	220,940,151千円
歳出総額	209,826,103千円
実質収支	7,233,334千円

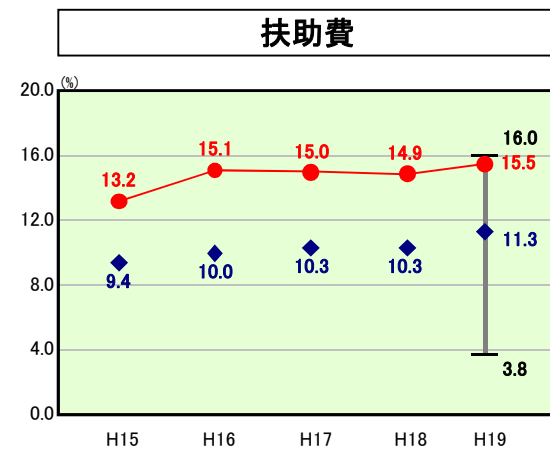
H19類似団体内順位 3/23
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3



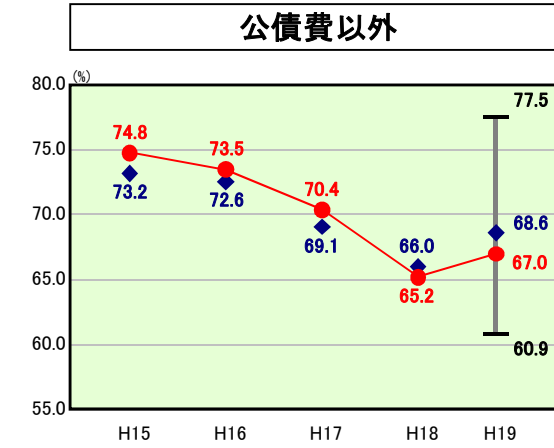
H19類似団体内順位 1/23
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 29.0



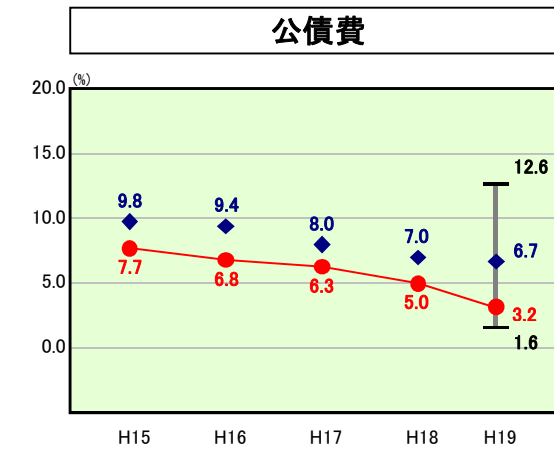
H19類似団体内順位 7/23
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3



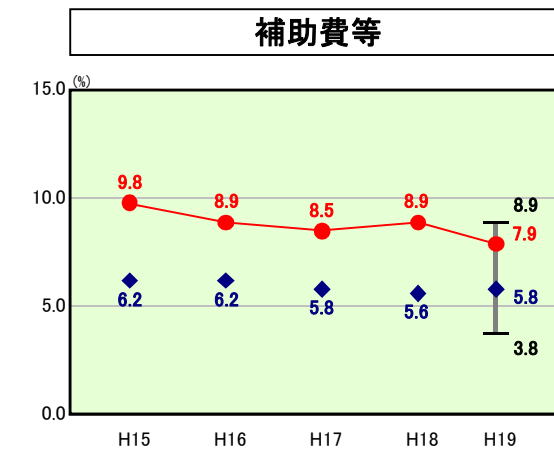
H19類似団体内順位 22/23
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4



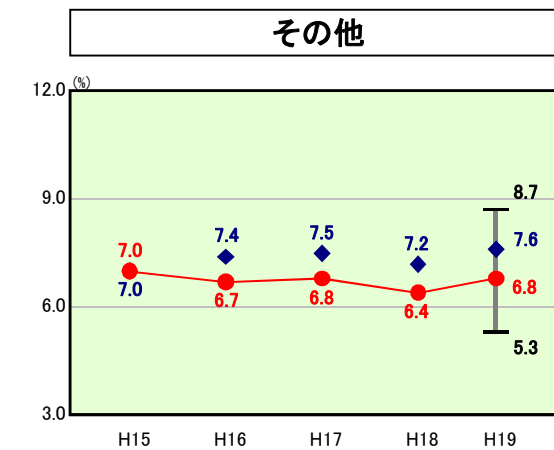
H19類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9



H19類似団体内順位 3/23
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4



H19類似団体内順位 22/23
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2



H19類似団体内順位 5/23
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
類似団体中最も低い数値となっている。職員の退職不補充や指定管理者制度の導入(19年度は1施設)、事業の民間委託化や組織の見直しなどで職員数を抑制することにより切り詰めた財源を、扶助費や補助費等の支出に回すことができ、充実した区民サービスを行っている。

<物件費>
類似団体平均よりもやや低い数値となっている。今回大きく伸びたのは情報処理体制(システム)の再整備や資源回収経費などによるものである。また、指定管理者への指定管理料について、18年度は「補助費等」に入っていたが、他の地方公共団体との経費の比較・分析のしやすさから、19年度は「物件費」に変更したことも増加の要因である。

<扶助費>
類似団体中では2番目に高い数値である。これは生活保護や児童手当が大きいことに加えて、乳児養育手当、子ども医療費助成、熟年者激励手当、障害者福祉手当など区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが扶助費の数値を押し上げる結果となっているためである。

<公債費>
類似団体平均の2分の1以下、全国市町村平均との比較では6分の1以下と極めて低い数値である。地方債の借り入れになるべく頼らない財政運営を行ってきたため、区債残高が減少した結果である。しかし今後は、小中学校の老朽化による改築を計画的に行っていく予定であり、起債額の増加は避けられず、公債費は増えていくことが予測される。

<補助費等>
類似団体中では2番目に高い数値である。これは保育ママ助成、幼稚園保育料補助、学校給食費補助、熟年者のリズム運動やカルチャーセンター運営費、中小企業への利子補給や信用保証料補助といった区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが補助費等の数値を押し上げる結果となっているためである。

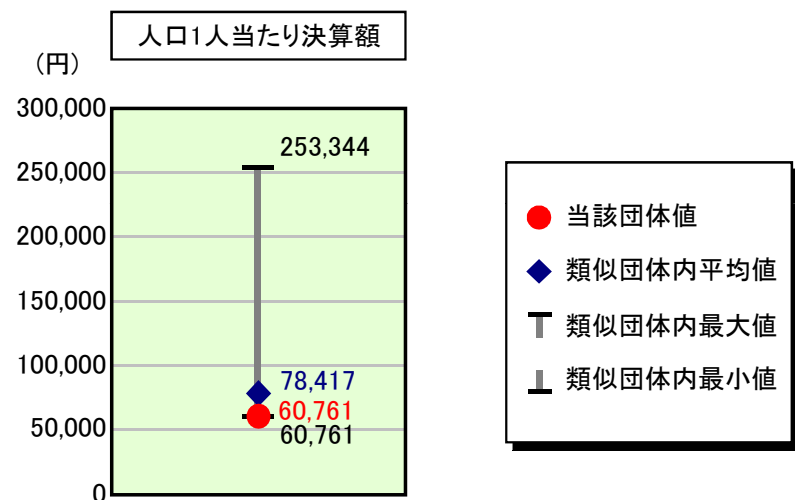
<その他>
類似団体平均よりもやや低い数値である。その他の内訳は維持補修費、貸付金、繰出金であるが、数値が伸びているのは維持補修費と繰出金である。今後も適切な予算管理に努めていく。

<普通建設事業費>
以前は決算額が200億円前後であったが、ここ3年は210億円を超えている状況である。19年度は中学校普通教室への空調機設置や小学校校庭拡張用地の購入、区民センター(グリーンパレス)の耐震工事などが増の要因となっている。今後は学校改築等の需要で、普通建設事業費は増えていくことが予測される。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

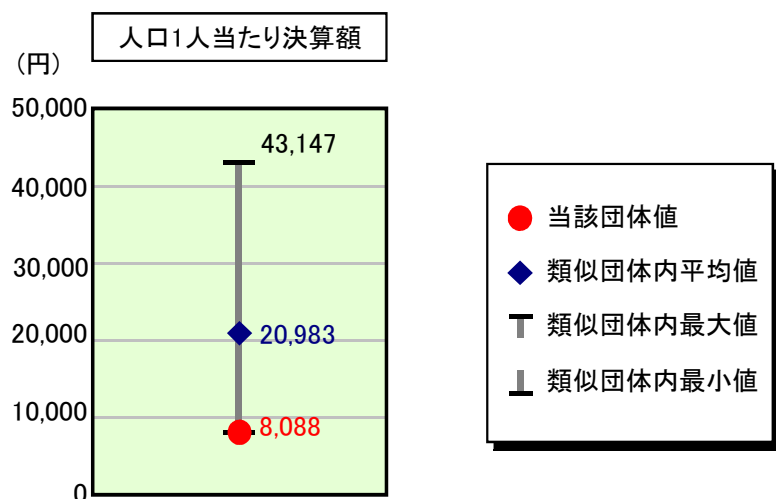
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	39,916,226	61,617	80,554	▲ 23.5
賃金 (物件費)	774,766	1,196	1,100	8.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	893,212	1,379	1,605	▲ 14.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,194,875	1,844	2,688	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	763,684	1,179	1,320	▲ 10.7
▲退職金	▲ 4,181,401	▲ 6,455	▲ 8,849	▲ 27.1
合計	39,361,362	60,761	78,417	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.99	7.68	▲ 1.69
ラスパイレス指数	100.9	102.0	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

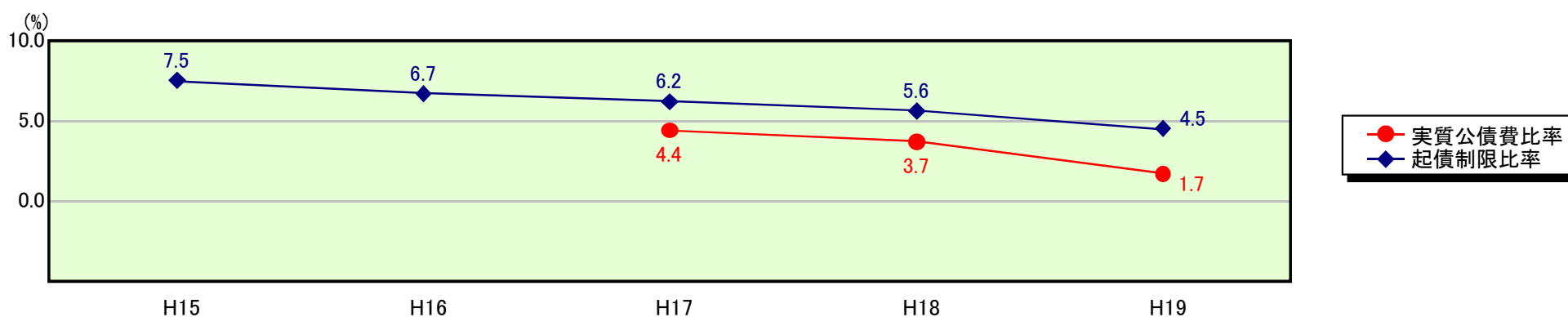


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,638,975	7,161	15,995	▲ 55.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	49,667	77	316	▲ 75.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	550,532	850	991	▲ 14.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,645	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	5,239,174	8,088	20,983	▲ 61.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

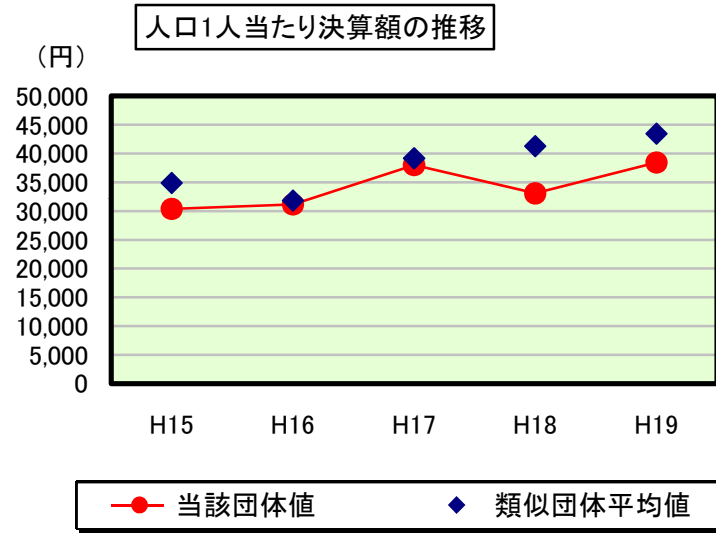
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	19,258,698	30,379	▲ 1.2	34,895	▲ 6.8	5.6
うち単独分	14,800,105	23,346	▲ 2.7	26,034	▲ 0.8	▲ 1.9
H16	19,869,539	31,139	2.5	31,839	▲ 8.8	11.3
うち単独分	15,796,969	24,756	6.0	23,158	▲ 11.0	17.0
H17	24,330,386	37,982	22.0	39,181	23.1	▲ 1.1
うち単独分	20,142,111	31,443	27.0	30,032	29.7	▲ 2.7
H18	21,297,541	33,069	▲ 12.9	41,288	5.4	▲ 18.3
うち単独分	15,768,130	24,483	▲ 22.1	28,024	▲ 6.7	▲ 15.4
H19	24,888,175	38,419	16.2	43,449	5.2	11.0
うち単独分	18,912,129	29,194	19.2	30,214	7.8	11.4
過去5年間平均	21,928,868	34,198	5.3	38,130	3.6	1.7
うち単独分	17,083,889	26,644	5.5	27,492	3.8	1.7